

子どもの医療費無料化の制度化と、国庫負担削減の廃止を求める意見書

「お金がなくても子どもが医者にかかれるように」と、医療費無料化を求める運動が広がり、北海道でも、道の基準を上回って助成を拡大する市町村が107にのぼっています。

子育て世代を応援する医療費助成は、少子化や地方の人口減少に歯止めをかける重要な制度であるだけでなく、「子どもの貧困」が広がるなか、いよいよ緊急課題になっています。経済的負担が軽くなることで病気の早期発見・治療が可能になり、重症化を防ぎ、医療費を抑制している効果も生まれています。

国の制度を土台に自治体が上乘せすれば、無料化はさらに充実させることができます。就学前の医療費を所得制限なしで無料化する国の制度の確立を求めるものです。

また、子どもの医療費の窓口負担を軽減している自治体に対し国が「罰則(ペナルティー)」を科している問題について、政府・厚労相は、検討の場を設ける考えを示しました。知事会も廃止を求めている、道理なき「罰則」は直ちに中止することを求めるものです。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年9月29日

北海道名寄市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

}
宛